

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度以降 事業継続
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	住民向け財政情報開示事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	1 総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布		#N/A	
事業目標	全戸配布	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として町広報	関係例規・法令名	無	
町民協働	発行にあわせて自治会組織による配布を行う。	関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	
	○住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	200	100	100	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	200	100	100				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】	○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布	○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布			
			○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布	○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布			
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
			後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	0%	0%
	備考欄	全体達成率 20%	40%	40%	40%		

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	全戸配布		
抱える課題やニーズ	町民が町の財政情報を知る機会が少なく、その内容もわかりにくいことが多い。		① 全戸配布	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	より多くの町民に財政情報を広め、町の行財政に興味や関心を抱いてもらう。			目標値	2,250部
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町の行財政に興味や関心を抱いてもらい、町民と協働したまちづくりの推進を目指す。		②	実績値	2,250部
内容(どのような手段で何を行ったか)	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送と併せ全戸配布した。			
	わかりやすい決算書	「わかりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送と併せ全戸配布した。			
			達成度	100.0%	
			目標年度	令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町の行財政への理解と関心を高めてもらうために、積極的に財政情報を開示して、町民と共有化を図る必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく公表したことで、町の財政情報の共有が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」は自前で作成し、町広報紙の発送と併せ全戸配布して効率化を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町広報紙とともに全戸配布したことで、情報の共有が図られたと考えられるため、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
行財政に対する理解と関心を持ってもらうため、財政情報をわかりやすく町民へ公表することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
行財政に対する理解と関心を町民に持ってもらうため、毎年わかりやすく財政情報を公表し、計画どおり事業を継続する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010020

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度以降 制度実施・PR
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度	B	
単位施策	4 財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと応援事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	9 産業振興課	
事業指標	寄附件数、寄附金額		#N/A	
事業目標	各年度目標	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、ふるさと応援事業実施要綱、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 3 0 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町の応援のため寄附くださる方に町のPRも兼ねた地場産品を返礼し、寄附金を活かした自主財源の確保に努めながら、魅力ある町づくり推進のため、事業を実施する。	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	
	事業費(千円)	165,008	26,408	32,500	34,200	35,400	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	165,008	26,408	32,500	34,200	35,400	
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	69,649	26,982	42,667	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	ふるさと応援寄附金	【評価・実績】	(実施内容等) 新制度実施・広報(PR) 寄附件数 3,145件 寄附金額 50,027千円	(実施内容等) 制度実施・広報(PR) 寄附件数 6,714件 寄附金額 83,896千円	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/拡充			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	寄附件数2,600件、寄附金額43,000千円	寄附件数3,200件、寄附金額52,000千円	寄附件数3,300件、寄附金額53,000千円	寄附件数3,400件、寄附金額55,000千円	寄附件数3,500件、寄附金額57,000千円
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	102%	131%	0%	0%	0%
		全体達成率	16%	42%	42%	42%	42%
	備考欄						

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町を応援してくださる方(寄附者)、町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	寄附金を活かした自主財源の確保	
抱える課題やニーズ	①町政運営のための財源を交付税や補助金に依存している。 ②地場産品の提供や宣伝・PRする機会が限られている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	①寄附額の増加を目指すことで自主財源の確保が期待できる。 ②寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝える。		① 寄附件数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	①自主財源の確保に繋がり、魅力ある町づくりが推進できる。 ②地場産品の消費や流通に期待できる。			② 寄附金額	目標値
			実績値		6,714 件
内容(どのような手段で何をを行ったか)	返礼品内容の見直し	返礼品の地場産品の品目などを見直し、パンフレットやふるさと納税サイトを活用して寄附件数と寄附金の増加に努めた。			
	ふるさと納税サイトの活用	ふるさと納税サイトの大手である「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」を活用した寄附者の獲得に努めた。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝えるとともに、寄附金を活かした財源を確保しながら、「ふるさと納税」の目的達成のため、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝え、自主財源の確保を図ることができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	返礼品の内容を見直し、ふるさと納税サイトの「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」を活用して、寄附者と寄附金の増加を図ることができた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	寄附金を活かした自主財源の確保が期待でき、魅力ある町づくりの推進に繋がることから、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
3割返礼を遵守しつつ寄附申込の維持や増加のため、ふるさと納税サイトを活用し、寄附申込の増加を図ることができた。	同左	

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
継続/拡充	継続/拡充	同左	
今後も自主財源確保のため、制度や類似自治体の動向に注視しながら、事業を進めていくとともに、新規開拓のため新たなふるさと納税サイトの利用も進めていく。	同左		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了   休止   廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	4	財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公会計整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	3	税財管理課	
事業指標	公会計の整備				#N/A	
事業目標	財務書類の作成及び公表		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、町民等に公表する。	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	
	事業費(千円)	7,122	4,482	660	660	660	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,122	4,482	660	660	660		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,120	4,460	660	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	5,120	4,460	660				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務	(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表
			年度達成率	100%	100%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)		全体達成率	63%	72%	72%	72%
			備考欄				



事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民・議会・行政		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備
抱える課題やニーズ	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等へ公表することで、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。		①	財務書類の作成
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用し、財政の効率化・適正化を図る。		②	町民等への公表
内容(どのような手段で何を行ったか)	公会計アドバイザー委託業務	財務会計システムの導入元であり、財務書類の作成支援にノウハウがある株式会社ぎょうせい北海道支社へ新地方公会計制度財務書類作成に係るアドバイザー業務を委託した。	目標年度	令和元年度
	財務書類の作成	一般会計等財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、全体財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、連結財務書類3表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書)を専門的なアドバイスを受けながら作成した。	目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	1回
			実績値	0回
			達成度	0.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を公表する必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	国が示す「統一的な基準」に沿った財務書類の整備について、専門業者へアドバイザー業務を委託し進めることができたが、町民等への公表には至らなかった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者へ財務書類のアドバイザー業務を委託したことで、専門的なアドバイスを得られたことから、事務作業の軽減を図ることができた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、今後、町民等に公表することから、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
統一的な基準に沿った財務書類の作成を行ったが、町民等への公表には至っていない。年度内に達成できていないことから、次年度に公表を行う必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
町民等に対する説明責任を適切に果たすため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020050

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14 交通体系の整備	事 業 優 先 度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	生活交通路線維持確保事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	路線バス便数の確保	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	各路線 5便／日	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無	
町民参加	有 主に高齢者や高校生が利用しているとともに、町が行う会議等において利用者からの意見があれば確保維持地域計画等への反映に努める。	関 係 個 別 計 画 名	有 地域間幹線系統確保維持地域計画(地域公共交通確保維持事業収支改善計画)	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	・宗谷バス(株)への運行補助(雄武―枝幸間)	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円
	・北紋バス(株)への運行補助(雄武―紋別間)	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	55,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	35,000	7,000	7,000	7,000	7,000
その他	0					
一般財源	20,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	25,941	14,007	11,934	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	12,900	6,400	6,500		
その他	0					
一般財源	13,041	7,607	5,434			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)		・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円	・宗谷バス(株)への運行補助 6,576千円		
			・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円	・北紋バス(株)への運行補助 5,358千円		
		【評価・実績】				
			※事務事業評価結果 A-継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	各路線 5便／日	各路線 5便／日	各路線 5便／日	各路線 5便／日
	年度達成率	127%	108%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	47%	47%	47%	
	備考欄					

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	バス路線運行便数/日											
抱える課題やニーズ	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行便数が減となる懸念がある	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">目標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5便/日</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5便/日</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>		目標値及び実績値		目標年度	令和元年度	目標値	5便/日	実績値	5便/日	達成度	100.0%
目標値及び実績値														
目標年度	令和元年度													
目標値	5便/日													
実績値	5便/日													
達成度	100.0%													
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武-紋別、雄武-枝幸間のバス路線において、各路線「1日最大5便運行」の現状維持を図る	① 運行便数/日 北紋バス・宗谷バス各路線	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>		目標年度	令和元年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%		
目標年度	令和元年度													
目標値	〇〇													
実績値	〇〇													
達成度	#DIV/0!%													
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される	②												
内容(どのような手段で何をを行ったか)	バス事業者への運行経費等補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し、運行経費等に係る補助を行った。												
	枝幸町地域公共交通活性化協議会等出席	枝幸町におけるバス路線等の公共交通見直しに係る会議にオブザーバーとして参加。国・道補助金の対象外となる雄武線(宗谷バス(株)・雄武-枝幸間)について、利用者数の減少に伴う減便について協議(雄武町、枝幸町、浜頓別町、宗谷バス(株))を行った。												

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日最大5便の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため最小限の運行支援に努めており、概ね効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	バス利用者としての受益者負担があり、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス事業者2社に補助することは公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
自治体間をつなぐ生活交通バス路線について、行政の使命として維持することは利用者の利便性を確保する観点から必要不可欠であり、2路線とも運行便数を確保することができたが、1路線については国・道補助金の対象外となったことや利用者数の減少に伴い、新年度から減便となった。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p style="font-size: 2em;">↓</p>	<p style="font-size: 2em;">↓</p>	<p style="font-size: 2em;">↓</p>
継続/現状維持		
今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の財政力に応じた補助を継続することが適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020020

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14 交通体系の整備	事 業 優 先 度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	9 産業振興課	
事業指標	①紋別～羽田通年運行 ②紋別空港利用年間搭乗者数	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	#N/A
事業目標	①12ヵ月 ②78,000人	関係例規・法令名	有	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱
町民参加	有	関係個別計画名	無	
町民協働	第一義的には町民への助成による利用促進である。			

全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民、町内への通学者 片道1万円・往復2万円 ・町内への通勤者 片道5千円・往復1万円 ・道外在住者で町内宿泊者 片道5千円・往復1万円 ※小児料金適用者は上記金額の半額助成	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円
	事業費(千円)	196,250	39,250	39,250	39,250	39,250
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	その他	0				
一般財源	96,250	19,250	19,250	19,250	19,250	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	67,889	36,645	31,244	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	40,000	20,000	20,000		
その他	0					
一般財源	27,889	16,645	11,244			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)		・助成金の交付	・助成金の交付		
		【評価・実績】				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	B-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	93%	80%	0%	0%	
	全体達成率	19%	35%	35%	35%	
	備考欄					

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	紋別—羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	搭乗延べ人数、直行便運航月数	
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されているが、引き続き圏域自治体が一丸となって、利用促進策を講じていく必要がある			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	紋別—羽田直行便の通年運航維持		① 搭乗延べ人数 (4月1日～3月31日申請受付分)		目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	紋別—羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る			② 直行便運航月数	目標値
			実績値		4,364人
内容(どのような手段で何を行ったか)	助成金の交付(町民等)	紋別—羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。			
	助成金の交付(道外在住で雄武町宿泊者等)	紋別—羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運行は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便通年運航が継続され、町の助成制度による利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により目標の6,000人を下回ったものの、通年運航継続には貢献したと判断することから、概ね有効とする。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金の相当額が地域経済へ循環していることから、概ね効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	航空運賃を負担した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは、町民及び町外者ともに利用者数がほぼ維持されており、空港全体の利用者数確保にも貢献し、直行便通年運航維持が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、今後も継続して町民等に対する利用を呼びかけるとともに、引き続き、ツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組んでいく。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020030

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16 住環境の整備	事業優先度	A	・地方創生移住支援事業 令和元年度～令和6年度
単位施策	1 良好な住空間の形成	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	移住促進対策事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	3 税財管理課	
事業指標	①移住制度利用者 ②移住制度等業務数	ハート／ソフト 事業区分	11 建設水道課(建築)	
事業目標	①年間10人以上 ②7業務		2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有	雄武町移住住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱、雄武町地域おこし協力隊設置要綱
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 710千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 320千円 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円
	・地域おこし協力隊制度の活用	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円
	・地域おこし協力隊起業支援補助金制度		・地域おこし協力隊起業支援 補助金 1,000千円	・地域おこし協力隊起業支援 補助金 1,000千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円
	・地域おこし協力隊募集関係業務		・地域おこし協力隊募集関係業務 2,990千円	・地域おこし協力隊募集関係業務 1,000千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円
	・地方創生移住支援事業		・地方創生移住支援事業 0千円	・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	53,660	8,210	12,700	11,130	10,810
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	3,600			1,200	1,200
	地方債	0				
その他	1,050	210	210	210	210	
一般財源	49,010	8,000	12,490	9,720	9,400	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,868	4,216	4,652	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	316	191	125			
一般財源	8,552	4,025	4,527			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・建物貸付収入		・移住に関する情報提供	・移住に関する情報提供		
	・北海道UJターン新規就業 支援事業移住支援金		・移住相談窓口業務	・移住相談窓口業務		
	※地域おこし協力隊は 特別交付税措置あり		・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡	・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡		
			・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供	・お試し暮らし住宅の提供		
	・地域おこし協力隊の活動(1名)	・地域おこし協力隊起業支援				
		・地域おこし協力隊募集関係業務				
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
		B-継続/内容の見直し・変更	B-継続/現状維持			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②7業務	①年間10人以上 ②6業務	①年間10人以上 ②6業務	①年間10人以上 ②6業務
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	51%	37%	0%	0%	0%
	全体達成率	8%	17%	17%	17%	17%
	備考欄					

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①7業務(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度・地域おこし協力隊(制度の活用・募集・起業支援)・地方創生移住支援)の実施																
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化			②移住制度利用者数																
どのような状態になることを目指したのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現</li> <li>地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化</li> </ul>		<b>指標(指標計算式/解説)</b> ① 7業務(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度・地域おこし協力隊(制度の活用・募集・起業支援)・地方創生移住支援)の維持 ② 移住制度利用者数	<b>目標値及び実績値</b>																
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる			<table border="1"> <tr> <th>目標年度</th> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <th>目標値</th> <td>7業務</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>7業務</td> </tr> <tr> <th>達成度</th> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	7業務	実績値	7業務	達成度	100.0%	<table border="1"> <tr> <th>目標年度</th> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <th>目標値</th> <td>10人</td> </tr> <tr> <th>実績値</th> <td>8人</td> </tr> <tr> <th>達成度</th> <td>80.0%</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	10人	実績値	8人	達成度
目標年度	令和元年度																			
目標値	7業務																			
実績値	7業務																			
達成度	100.0%																			
目標年度	令和元年度																			
目標値	10人																			
実績値	8人																			
達成度	80.0%																			
内容(どのような手段で何を行ったか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住体験施設の提供</li> <li>移住宅地の無償貸付・無償譲渡制度の実施</li> <li>地域おこし協力隊の募集</li> <li>地域おこし協力隊起業支援補助金制度の実施</li> <li>おためし地域おこし協力隊制度による各種事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道外からの移住等希望者に対し、お試し暮らし住宅(宮の森荘)1戸を提供した。(利用件数:3件、3世帯6人)</li> <li>本町への移住者に対し、無償貸付を行い、住宅建築により無償譲渡を行った。(1人)</li> <li>「地域の拠点支援員」及び「観光支援員」について、合同会社北海道観光まちづくりセンターに委託し、募集業務を行った。</li> <li>前地域おこし協力隊員の起業により、補助金を交付した。(1名)</li> <li>都市部(札幌市)における若者等との情報交換会(雄武ナイト)の実施(参加者14名)</li> <li>雄武町内における2泊3日のおためし地域おこし協力隊体験プログラムの実施(参加者7名)</li> </ul>																		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、移住定住対策は行政において重要な施策であることから、北海道移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	移住体験については受入住宅が1棟のため、利用希望期間に添えない等の課題はあるが、1世帯あたりの入居期間を調整することで体験者数の確保を図った。また、元地域おこし協力隊員の起業にあたり補助金を支給したほか、移住宅地の無償譲渡制度についても住宅建設により譲渡となり、全体での目標は達成できなかったが、有効と判断する。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により使用させており、事業費の全額を賃借料で賅っている。また、地域おこし協力隊関係事業(おためし・募集)についても、特別交付税措置の範囲内で事業を実施することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

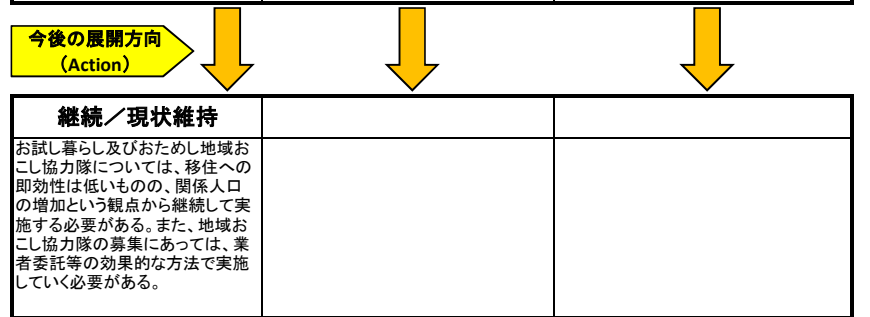
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	移住体験者からは利用期間に応じた使用料を徴しており、サービス受益者が応分の負担をしているため公平である。地域おこし協力隊制度は、都市部からの転入という条件があるものの、公平性を欠く性格のものではない。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
お試し暮らし及びおためし地域おこし協力隊事業の実施により、関係人口の増加に努めることができた。また、地域おこし協力隊については、募集業務を専門業者へ委託したことで、1名を採用することができた。		



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020040

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	※CIデザインの商標登録更新は10年ごとに必要
単位施策	1 地域づくり活動の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと発信CI推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	①ポスター作成・増刷枚数 ②名刺台紙作成枚数	ハード／ソフト事業区分	#N/A	
事業目標	①作成100枚・増刷200枚 ②10,000枚	関係例規・法令名	無	
町民参加	有	関係個別計画名	無	
町民協働	CIデザインは、町民(民間団体・企業等)も利用可能な知的財産である。			

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター作成 300千円(100枚)</li> <li>・ポスター増刷 220千円(200枚)</li> <li>・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)</li> <li>・CIデザイン商標登録更新 60千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター増刷 110千円(100枚)</li> <li>・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター増刷 110千円(100枚)</li> <li>・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター作成 300千円(100枚)</li> <li>・ポスター増刷 220千円(200枚)</li> <li>・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)</li> <li>・CIデザイン商標登録更新 60千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター増刷 220千円(200枚)</li> <li>・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター増刷 220千円(200枚)</li> <li>・名刺台紙作成 110千円(10,000枚)</li> </ul>	
	事業費(千円)	1,670	160	160	690	330	330
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,670	160	160	690	330	330	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	261	130	131	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	261	130	131				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・名刺台紙作成	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		(実施内容等) ・名刺台紙作成 ・ポスター増刷				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①100枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	①300枚 ②10,000枚	①200枚 ②10,000枚	①200枚 ②10,000枚
	後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	81%	82%	0%	0%	0%
	全体達成率	8%	16%	16%	16%	16%	
	備考欄						



事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) ポスター作成・増刷枚数及び名刺台紙印刷枚数	指標(指標計算式/解説)		
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要		① 名刺台紙印刷枚数	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用			目標値	5,000枚
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上		② ポスター印刷枚数	実績値	5,000枚
内容(どのような手段で何をを行ったか)	名刺台紙の作成(増刷)	達成度		100.0%	
	ポスターの増刷	目標年度	令和元年度		
		CIデザインを活用した名刺台紙を5,000枚増刷した。	目標値	100枚	
		実績値	100枚		
		達成度	100.0%		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであると同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	名刺及びポスターは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、CIデザインを広める手段として有効であった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	名刺台紙及びポスターについては、既存の版權を有する業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができ、当初予算内で対応できたため効率的と判断する
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つであるCI活用により、イメージの定着・認知度向上の一助となっている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020050

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり講座開催事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 度 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	講座開催数		#N/A	
事業目標	年5回	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	有 雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
町民協働	町民に対して、行政職員が講座を行う事業である。	関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	・まちづくり講座の開催 (職員による出前講座)	・まちづくり講座の開催 ・利用町民増など改善検討	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) ・講座未実施	(実施内容等) ・講座の開催(5回)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	B-継続/内容の見直し・変更	A-継続/現状維持				
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年10回	年度目標値 年5回	年度目標値 年5回	年度目標値 年5回	年度目標値 年5回
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!
		全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!
	備考欄					

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	開催講座数及び町民周知回数		
抱える課題やニーズ	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する	① 開催講座数	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民と行政の信頼関係強化による住民自治と、行政の説明責任向上を兼ねた協働によるまちづくりが推進される		目標値	5講座	
		実績値	5講座		
内容(どのような手段で何を行ったか)	ドコモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを全戸に配布したほか、雄武町公式ホームページにて周知した。	達成度	100.0%	
	ドコモまちづくり講座の開催		② 町民周知回数	目標年度	令和元年度
				目標値	1回
				実績値	1回
		達成度	100.0%		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその一手段となるほか、職員の説明責任能力の向上も期待されることから必要性が認められる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民団体の自主的な受講希望により目標を達成することができた。今後も引き続き周知を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
講座メニューについては、広報紙及びホームページにて町民周知を図った。また、町内の団体からの申し込みにより5講座を実施したことにより、町民との情報共有が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要性の高い事業であり、今後も引き続き広報等での周知を行いながら、事業を実施していく必要がある。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020060

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 4年に1度、リニューアル発行
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町勢要覧発行事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	発行部数				#N/A	
事業目標	1,000部		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	・町勢要覧の作成・発行 (1,000部)		・町勢要覧の作成・発行 (1,000部)			
	事業費(千円)	1,084	0	1,084	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,084	0	1,084	0	0	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,084	0	1,084	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,084	0	1,084	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		1,000部		
		年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	100%	100%	100%
		備考欄				

事業名	町勢要覧発行事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	主に町外在住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	本編発行部数、資料編発行回数								
抱える課題やニーズ	町内外に対して、町の情報を積極的かつ分かりやすく発信していく必要がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	情報発信手段の一つとして活用を図り、雄武町特有の素材や魅力について、広く理解してもらおう	① 本編発行部数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1,000部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1,000部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1,000部	実績値	1,000部	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1,000部										
実績値	1,000部										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	雄武町の知名度向上、雄武町に対する愛着心の醸成、交流人口の拡大等に資する	② 資料編発行回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
内容(どのような手段で何を行ったか)	町勢要覧(本編)の発行	4年に1度のリニューアル版として、最新の行政情報や町の魅力を掲載した町勢要覧を作成し、町内外の団体に送付した									
	町勢要覧(資料編)の発行	資料編については毎年掲載データを更新しており、当該年度においても更新作業を実施した									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	情報発信手段としては、インターネットの活用も効果的であるが、紙媒体には特有の見やすさやページをめくる感覚など、直感的に内容が伝わりやすいといった利点があり、インターネットの普及と相まって、紙媒体の必要性も永続的なものと判断する
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	過去に発行した町勢要覧の使用部数が、発行部数を大幅に下回っていることから、実績に応じた発行部数とした。(2,000部→1,000部)
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本町の写真データを多数所有する印刷業者と契約し、雄武町及び関係団体が所有する写真データも活用するなど、事業費の抑制に努めた。また、資料編については外注せずに自前で作成した。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	希望者に対しては、分け隔てなく配付しており、公平である
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町勢要覧は、町の総合情報誌としての役割を担っており、作成部数を過去の使用実績を勘案した部数に変更した上で、計画どおり発行することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
インターネットの活用とともに紙媒体による情報発信は今後も必要であり、継続的にリニューアル発行することが必要である。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 08080070

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	3 町民との協働体制の構築	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり町民参画推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	参画機会の手法数		#N/A	
事業目標	4手法	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	有	政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続き実施に係る指針
町民協働	町民参画のための事業である。	関係個別計画名	有	雄武町行政改革大綱

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
	計 画 事 業 費	財源内訳					
		国庫支出金	0				
		道支出金	0				
地方債		0					
その他		0					
一般財源	0	0	0	0	0		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	0	0	0	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施
		※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持
		第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4手法	4手法	4手法	4手法
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄						

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町民等のまちづくりに対する参画手法	
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 4手法以上(政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント等)	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する	②	目標値	4手法
			実績値	4手法
			達成度	100.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、町民と意見交換を行った。		
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した。		
	町民等からの政策公募	実施要綱に基づく政策公募を行ったが、提出された提案はなかった。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町民等が直接参画する手法については、計画どおり実施することができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
複数の手法によって町民参画を図り、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があつた。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>	継続/現状維持 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">           今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。         </div>
---	--

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020090

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 多様な交流の促進	事業優先度	A	
単位施策	1 国際交流・地域間交流の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	地域間交流推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	9 産業振興課	
事業指標	交流団体数	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	4団体(武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会)	関係例規・法令名	無	
町民参加	有	関係個別計画名	無	
町民協働	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等へ町民が参加する。			

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への参加、食材提供</li> <li>・武雄物産まつりへの参加、特産品販売</li> <li>・益子町産業祭への参加、特産品販売</li> </ul>
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	12,375	2,030	2,530	2,605
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,500	300	300	300	300
一般財源	10,875	1,730	2,230	2,305	2,305	
事業費(千円)	4,650	2,025	2,625	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ふる郷ふれあい交流会 参加会費等	【 評 価 ・ 実 績 】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への食材提供等</li> <li>・武雄市交流事業負担金</li> <li>・益子町産業祭での特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への食材提供等</li> <li>・武雄市交流事業負担金</li> <li>・益子町産業祭での特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への食材提供等</li> <li>・武雄市交流事業負担金</li> <li>・益子町産業祭での特産品販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふる郷ふれあい交流会の開催</li> <li>・札幌・東京雄武会への食材提供等</li> <li>・武雄市交流事業負担金</li> <li>・益子町産業祭での特産品販売</li> </ul>
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／拡充	A-継続／現状維持		
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	4団体	4団体	4団体
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	104%	0%	0%	
	全体達成率	16%	38%	38%	38%	
	備考欄					

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町民、交流の相手方(会員、市民、町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存の交流団体との交流継続	
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる	① 交流団体数/武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る		目標値	4団体
内容(どのような手段で何を行ったか)	ふる郷ふれあい交流会の開催	②	実績値	4団体
	武雄市・益子町との交流		達成度	100.0%
	東京雄武会・札幌雄武会との交流		目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間を主体とした自発的な交流の活性化という視点も重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおり事業展開を図っており、交流団体数、交流者数も維持され、また、特産品等を通じた交流も継続している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めているとともに、武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知しており、参加者からは会費を徴している。また、ふるさと会や友好自治体への訪問・参加についても地域団体等を通じて広く参加を促していることから、概ね公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
継続的な交流を進めている中、友好自治体のイベント時における特産品販売は、現地の住民に喜ばれ欠かせない取組みとして定着しているなど、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解し、人的支援等を拡充しながら、交流の維持と活性化を図っていく必要がある。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020100

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	第6期雄武町総合計画等策定事業(総合戦略・後期計画)	見直し年度		
事業期間	令和元年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	①策定審議会委員数 ②策定計画数(総合戦略、後期基本計画・後期実施計画・後期財政計画)	ハート／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	・総合戦略:②1計画 / ・総合計画:(①)20人以上 ②3計画	関係例規・法令名	有 総合計画策定条例、総合計画策定審議会条例、まち・ひと・しごと創生法	
町民参加	有 策定審議会の設置(推薦個人承諾・公募)、まちづくりアンケート	関係個別計画名	無	
町民協働				

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	【総合戦略】 ・計画策定		【総合戦略】 ・計画策定				
	【後期計画】 ・策定準備 (策定方針作成、策定審議会委員 推薦依頼、公募委員募集等) ・計画策定(策定支援業務委託、委員報酬等) (審議会委員委嘱、本部会議開催 策定審議会開催、答申、議決等)				【後期計画】 ・策定準備 (策定方針作成、策定審議会委員 推薦依頼、公募委員募集等)	【後期計画】 ・計画策定 (審議会委員委嘱、本部会議開催 策定審議会開催、答申、議決等)	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,200	0	0	0	3,200	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	3,200		0		3,200
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】		【総合戦略】計画策定			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
				A-継続/現状維持			
				②1計画		①20人以上	①20人以上 ②3計画
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値				
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%		
	全体達成率	0%	0%	0%	0%		
	備考欄						



事業名	第6期雄武町総合計画等策定事業(総合戦略・後期計画)	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町、雄武町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	総合戦略策定	
抱える課題やニーズ	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の策定が努力義務化となっているが、第1期の計画期間が令和元年度までとなっていることから、地方創生の充実・強化に向けて切れ目のないよう次期計画の策定が求められている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武町がさらなる地域力の向上を図っていくためには人口減少危機を打開するまちづくりが必要不可欠であり、地域産業の所得向上と雇用の創出や出産・子育て支援、交流・定住人口の増加等を柱として、今後5か年の雄武町の創生に向けた取組みの具体化と実現をめざす。		① 総合戦略策定	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	雄武町の創生に向けた取組みの実施により、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和させ、町民一人ひとりが輝き、豊かで持続可能な地域社会の実現を図る。			目標値	1計画
内容(どのような手段で何をを行ったか)	総合戦略策定	まち・ひと・しごと創生法に基づき「総合戦略」を策定した	実績値	1計画	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	令和元年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	まち・ひと・しごと総合戦略は法律に基づく努力義務であるが、地方創生の充実・強化を図る観点から総合戦略の策定は必要である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	第1期総合戦略の計画期間が令和元年度で満了することから、計画どおり同年度内に第2期総合戦略を策定することができた。
有効/概ね有効 /課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	第2期総合戦略の策定にあたっては、第1期総合戦略の枠組みを維持しながら必要に応じた施策の拡充を図ることとしたことから、業者委託せずに策定したことで、費用は生じていない。
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	総合戦略については、すべての町民を対象としていることから公平である。
公平/概ね公平 /公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
国及び道の総合戦略、第6期雄武町総合計画等を勘案し、第1期総合戦略計画期間から切れ目なく第2期総合戦略を策定することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
総合戦略で設定した数値目標、重要業績評価指標(KPI)等の進捗管理を行うとともに、国の動きを注視しながら必要に応じて見直しを行うなど、効果的かつ着実な推進に努める必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02020110

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	・オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト 平成29年度～令和元年度
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	広域連携推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) 平成29年度～令和2年度
事業主体	雄武町	関 係 課	9 産業振興課	
事業指標	広域連携市町村数		5 保健福祉課	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 平成29年度～令和元年度
事業目標	管内18市町村、西紋別地区5市町村	ハート／ソフト 事業区分	#N/A	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)
	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円
	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育)	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)1,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育)
	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 (負担金)109千円	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 (負担金)109千円		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	12,229	5,560	5,669	1,000	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	10,000	5,000	5,000		
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,229	560	669	1,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,852	5,584	5,268	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	9,600	5,000	4,600		
	地方債	0				
その他	554	277	277			
一般財源	698	307	391			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	北海道地域づくり総合交付金 いきいきふるさと推進事業助成金	【 評 価 ・ 実 績 】	・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)	・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	93%	0%	#DIV/0!
	全体達成率	46%	89%	89%	89%	
	備考欄					

事業名	広域連携推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	礪山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	西紋別地区5市町村、オホーツク管内18市町村		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	西紋別地区5市町村 オホーツク管内18市町村									
抱える課題やニーズ	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値									
どのような状態になることを目指したのか(意図)	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信			①	西紋別地区5市町村	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5市町村</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5市町村</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	5市町村	実績値	5市町村	達成度
目標年度	令和元年度												
目標値	5市町村												
実績値	5市町村												
達成度	100.0%												
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる		②	オホーツク管内18市町村	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18市町村</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>18市町村</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	18市町村	実績値	18市町村	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度												
目標値	18市町村												
実績値	18市町村												
達成度	100.0%												
内容(どのような手段で何を行ったか)	・西紋別地区町村会総会の開催	西紋別地区4町村の首長参加による総会の開催											
	・西紋連携地域モデル事業(5市町村) ・オホーツク統一イメージプロジェクト(18市町村)	負担金の支出及び協定に基づく各種取組の実施(観光分野:国内外プロモーションなど、療育分野:支援体制の充実など) 負担金の支出及び民間委託による18市町村共同プロモーションの実施(動画配信、SNSによる情報発信、ポスター等媒体作成など)											
	・オホーツク町村会連携(江東区)	オホーツク管内町村会(15町村)の枠組みによる、東京都江東区との交流事業の実施											

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応や地域経済活性化の観点から、広域連携事業の検討・推進は継続して取り組む必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	従来までの西紋別地区町村会総会のほか、西紋5市町村の連携協定やオホーツク管内等における広域連携事業(イメージ形成・発信プロジェクト、オホーツク町村会による江東区連携)についても本格稼働し、積極的な対応を図った。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を伴う取組については、補助制度を活用した負担金支出等により対応し、一般財源からの負担を抑制することができたほか、連携の枠組みが大きいほど、スケールメリットによって一定の事業効果が発揮できたものと判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広域連携事業の目的自体が、圏域住民に公平な成果をもたらすものであると考える。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
従来までの取組みのほか、より大きな枠組みでの動きが本格化し、積極的かつきめ細かな対応を図ることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も各種事業に積極的に取り組むとともに、その成果を町民が実感できる取組につなげていくことが重要である。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止